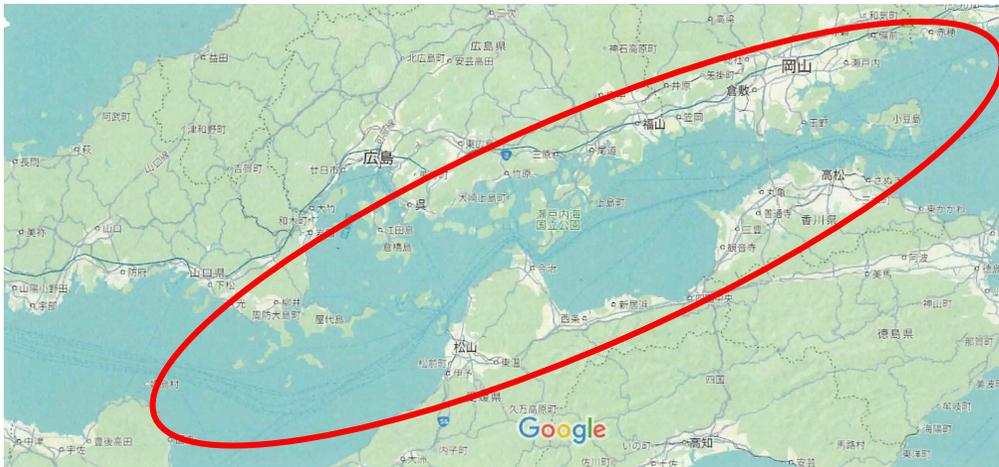


瀬戸内海の有人離島における医療サービス向上を図るための  
デジタルインフラの整備・運用に資する技術  
に係る研究開発課題の募集

総務省 中国総合通信局

# 中国地方における離島の現状

- 瀬戸内海には、多くの有人離島が存在し、少子高齢化や人口流出により過疎化が進んでいる。
  - これらの離島住民が医療サービスの提供を受けるには、公共交通機関や自家用船などで本土側へ移動することが必要。
- 瀬戸内海(岡山県、広島県、山口県)には小規模な離島が点在し、そのうち有人離島が41島ある。その多くには病院や診療所がなく、医療サービスの提供を受けるには、公共交通機関(船)や自家用船などにより本土側へ移動を行う必要がある。
- 災害時や夜間、また、病状の急変時などの緊急時には公共交通機関や自家用船などによる移動が困難なことも想定され、必要とされる医療サービスの提供が受けられないことで健康被害が進む恐れがある(高齢者においては特に深刻)。



瀬戸内海の離島 (多くの小規模離島が点在) (参考: GoogleMap)

瀬戸内海(中国管内) 有人離島		
岡山県	13	犬島、松島、六口島、石島、高島、白石島、北木島、真鍋島、飛島(大飛島、小飛島)、六島、大多府島、鴻島、前島 ※「飛島」は、「大飛島」及び「小飛島」から構成され、自治体へ確認したところ、一つの有人離島。
広島県	13	走島、百島、細島、佐木島、小佐木島、大崎上島、生野島、長島、三角島、斎島、情島、阿多田島、似島
山口県	15	野島、大津島、牛島、八島、祝島、馬島、佐合島、平郡島、前島、笠佐島、浮島、情島、端島、柱島、黒島
	41	

( (参考) 岡山県、広島県、山口県の各県ホームページから)

# 瀬戸内海における有人離島の課題

- 瀬戸内海の有人離島のうち、病院・診療所がない、又は、医師の常駐がないのは、**37島**。
- 特に災害時、緊急時など、離島内での患者の状態把握が必要になった場合、現状ではインフラ整備などが十分に進んでいないため困難な状況。
  - 有人離島の多くが病院、診療所がない離島となっている。また、病院、診療所があっても、医師の常駐がない離島も存在し、常時、十分な医療サービスの提供を受けることができる環境ではない。
  - そのため、各自治体ではデジタルインフラの活用による遠隔医療などの検討が進められているが、未だ十分ではなく、また、光ファイバー網、ローカル5Gの整備には高額な整備費が発生する。

## ○ 医療機関がない離島（医師の常駐していない離島を含む。）

岡山県	離島名	人口	離島名	人口
	犬島	36	六島	48
松島	4	大多府島	47	
六口島 ※	50	鴻島	50	
石島	54	前島	118	
高島	58			
白石島	346			
北木島	580			
真鍋島	147			
飛島（大飛島、小飛島）	59			

広島県	離島名	人口
	走島	343
百島	380	
細島	27	
小佐木島	5	
生野島	11	
長島	30	
三角島	16	
齋島	12	
情島	4	

山口県	離島名	人口	離島名	人口
	野島	71	笠佐島	6
大津島	182	浮島	180	
牛島	26	情島	30	
八島	14	端島	14	
祝島	281	柱島	120	
馬島	24	黒島	13	
佐合島	6			
平郡島	247			
前島	6			

※ 病院・診療所はあるものの医師の常駐はないところも記載  
 ※ 各有人離島の人口は、令和2年国勢調査により記載  
 ※ なお、岡山県 六口島は、平成27年の情報により記載  
 ※ 有人離島情報は、岡山県、広島県、山口県の各県ホームページを参考に記載

## 岡山県、広島県、山口県の各県離島振興計画から抜粋

（岡山県）

- 診療所が設置されている島は8島であるが、医師は常駐しておらず、多くの住民が本土の医療機関に依存。

（広島県）

- 離島地域の医療については、比較的規模のある離島と小規模な離島とでは状況に差が生じており、病院や診療所のある離島は6島しかない。

（山口県）

- 急激な人口減少や高齢化が進む中、本県の有人離島 21 島のうち、医師が常駐しない離島は 19 島となっており、離島における医療の確保は大きな課題。

※ 山口県内には、日本海側 6島、瀬戸内海側 15島あり、瀬戸内海側の全て医師が常駐しない島に該当。

# 研究開発課題

- 中国総合通信局管内における地域課題の解決に向けて、瀬戸内海の有人離島における医療サービス向上を図るために、必要なときに即座に構築できるワイヤレスシステムを活用したデジタルインフラの整備・運用に資する技術に係る研究開発課題を募集。

➤ 例として、

- ✓ 医用テレメータや無線ボディアエリアネットワーク(BAN)等を用いた医療情報システムで測定・取得・集約することが可能な生体・健康、生活などの情報を本土側の医療機関へ伝送すること
- ✓ 離島から本土側の医療機関まで安価で安定的な運用ができる高速・大容量なワイヤレス通信回線(数十Mbps)を構築し、オンライン診療(映像・音声)と上記医療情報システムとを連携させることで、移動を伴わずとも早期診断を可能とすること

の双方を実現するためのワイヤレスシステムを活用したデジタルインフラの整備・運用に必要となる技術などが該当する。

※ 本研究開発で確認された技術が、離島住民だけでなく、将来的には洋上の船舶乗組員の医療サービス向上などに拡張することも想定。

